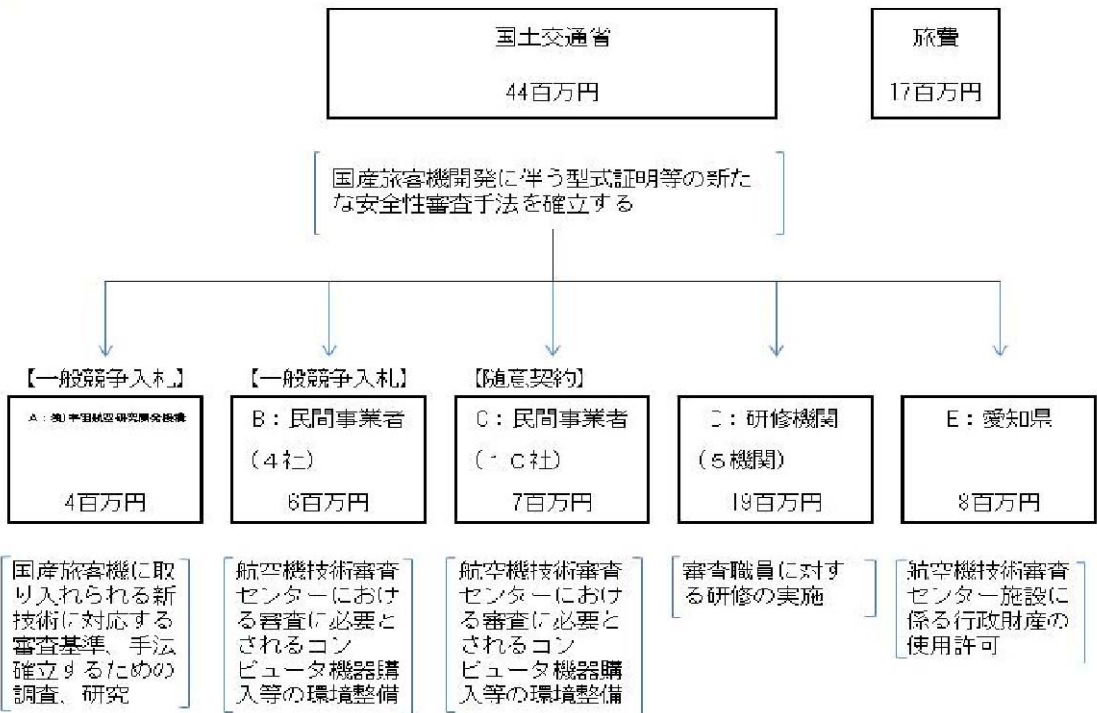


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入		担当部局庁	航空局安全部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	航空機安全課		課長 川勝 弘彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	航空法第12条等		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止するとともに、外国当局との密接な連携を図り外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより円滑な輸出を実現することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同機に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		繰越し等	-	-	-			
		計	60	76	85	87	93	
	執行額	50	54	61				
	執行率(%)	83%	71%	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	国産ジェット旅客機の安全運航・円滑な輸出の実現 (アウトカムは、国産ジェット旅客機の今後の運航状況等に依存するため、現時点では定量的に記載することはできない。)		成果実績					
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	活動実績は、安全性の審査量に加え、審査内容についての外国当局との調整も多く、定量的に示すことはできない。		活動実績(当初見込み)					-
					()	()	()	
単位当たりコスト	本事業成果は、国産ジェット旅客機に対し、設計製造国政府として確実かつ外国当局との密接な連携のとれた安全性審査を実施することであり、未だ審査が終了していない現段階でコストを記載することはできない。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	外部委託費	26	27	・国産ジェット旅客機に対する審査の進展に対応するため、外国当局との一層の連携を図るための調整・折衝や、職員的能力向上のため研修の充実等を行う必要がある、そのために不可欠な予算増。				
	受講費	20	19					
	土地建物借料	12	12					
	その他	29	35					
計	87	93						

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業は、その経済的波及効果の高さから国家プロジェクトとして進められている我が国初の国産ジェット旅客機の開発事業が成功を収めるために、国際民間航空条約上、設計国政府の責任として定められている安全性審査を、確実かつタイムリーに実施するために必要なものであり、国民のニーズ及び優先度は極めて高いものであるとともに、国が実施する必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施する等、公平性かつ競争性のある方法に努めて行っており、適切である。また、支出内容も、国産旅客機の審査を確実かつ迅速に行うために真に必要な支出に限られており、適切である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の実施に当たっては、新技術によって製造した材料特性試験等、専門性が高く外部専門機関に委託する以外の方法は無く、契約方式も一般競争入札を使用し効率的な手法にとめており、また、得た成果についても実際の審査に活用する等、国産旅客機の安全な運航に向けて審査を進めており、いずれも評価できる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ、費目・使途及び活動実績・成果については、その全ての項目を十分に達成しており、特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のためのコンピュータ機器等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めており、又、十分な公示期間を確保すること等で、一者応札の案件が無くなるなどの成果が出ているが、引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	国産ジェット旅客機プロジェクトは、引き続き産官学が一体となって進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造国政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施するため、必要な予算措置を講ずる必要がある。外部支出については、十分な公示期間を確保するなど、調達方式の見直し等により複数の事業者が参加するなど改善が見られるところではあるが、予算執行の早期対応等により執行率の改善を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	外部支出については、引き続き調達方式の見直し等によりコスト削減を図ることとし、予算執行の早期対応等により執行率の改善を図ることとする。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	401	平成23年	375	平成24年	399

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)宇宙航空研究開発機構			E.愛知県		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術者	4	土地建物借料	航空機技術審査センター庁舎借上	8
その他		0			
計		4	計		8
B.オービス(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	技術文書の電子化	2			
計		2	計		0
C.インフォメーション・ハンドリング・サービス・ジャパン(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	データベース情報	3			
計		3	計		0
D.NATIONAL TEST PILOT SCHOOL			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
受講費	飛行試験審査に係る研修	8			
計		8	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	複合材の長期耐久性に関する調査研究	3.9	2	99.30%

B. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オービス(株)	技術文書の電子化	2.0	4	69.10%
2	(株)トシダ	備品購入	1.8	2	73.90%
3	(株)ディアンドワイ	航空機検査業務サーキュラー等の和文英訳作業	1.7	5	55.50%
4	(株)マルミヤ	トナーカートリッジ等の購入	0.6	2	79.10%

C. 民間事業者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォメーション・ハンドリング・サービス・ジャパン(株)	データベース情報	2.6	随意契約	—
2	(株)アーネット	ソフトウェア購入	1.0	随意契約	—
3	デジタルプロセス(株)	特殊プログラム保守	0.8	随意契約	—
4	(株)フジドリームエアライン	疑似飛行装置の借り上げ	0.6	随意契約	—
5	(株)丸天産業	PPC用紙の購入	0.5	随意契約	—
6	近代精機(株)	試験審査用備品	0.3	随意契約	—
7	(株)OCS	事務用品の購入	0.3	随意契約	—
8	信和(株)	試験審査用備品	0.2	随意契約	—
9	(有)デルタプロット	試験審査用備品	0.1	随意契約	—
10	青木産業(株)	試験審査用備品	0.1	随意契約	—

D. 研修機関

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	飛行試験審査に係る研修(NTPS派遣研修)	8.2	—	—
2	Calspan Corporation	飛行試験審査に係る研修(Calspan派遣研修)	6.3	—	—
3	Federal Aviation Administration	フライトテストトレーニング研修他	3.3	—	—
4	ニッスイマリン工業(株)	サバイバルトレーニング研修	0.8	—	—
5	日本航空技術協会	航空機整備・技術基礎コース研修他	0.6	—	—

E. 地方公共団体

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県	航空機技術審査センター庁舎用地借り上げ	8.1	—	—